

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

【英訳名】 Future Venture Capital Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今庄 啓二

【本店の所在の場所】 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地烏丸中央ビル

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 赤松 典昭

【最寄りの連絡場所】 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地烏丸中央ビル

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 赤松 典昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	282,989	380,996	456,814
経常損失()	(千円)	429,688	319,356	461,234
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	66,524	87,087	49,544
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	256,564	509,601	280,749
純資産額	(千円)	4,720,912	3,890,776	4,554,042
総資産額	(千円)	5,676,832	4,816,641	5,498,346
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	10.86	14.17	8.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	6.6	4.2	6.5

回次		第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	18.13	5.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期第3四半期連結累計期間及び第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第16期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

5. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であるフューチャー五号投資事業有限責任組合が、その全財産を組合員に分配したことにより、当社の関係会社ではなくなりました。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社21社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは前連結会計年度まで通算して7期連続の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上しており、当社グループが将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、当社グループが計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは単一事業のためセグメント情報の記載を省略しております。

(1) 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政策主導の円安進展を受けた輸出増、為替差益による企業業績の回復、それを見越した株高に起因する個人消費の回復が続いており、消費税率引き上げに伴う今後の需要減は見込まれるものの、総じて順調に推移しました。

株式市場におきましては、日経平均株価は5月にかけて16千円まで上昇して過熱感が膨らんだ後、13千円台まで下落しましたが、企業の好業績を背景に再上昇し、16千円を超える水準で着地しました。

新規上場市場におきましては、当第3四半期連結累計期間における新規上場社数が45社と、前年同期41社より増加し、かつ新規上場した会社の大半で初値が公募価格以上となる等、新規上場を目指す企業群にとっては期待感の強まる環境が形成されつつあります。

このような環境の中、当社の投資先では6月の(株)ジェイエスエス、9月の(株)アドメテックに続き、12月には(株)ダイキアクシスが東証2部に上場いたしました。また、上記のうち2社を含む投資先企業6社が上場した投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004の後継ファンドとして、投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013を新たに設立いたしました。なお、経費水準の抑制についても引き続き注力しており、営業損失を計上する状態にあるものの、前連結会計年度に続き、資金拠出を伴わない費用を除いた販売費及び一般管理費などの固定的な支出は投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収入によって賄っております。

当第3四半期連結累計期間における経営成績を見てまいりますと、(株)ジェイエスエス上場に伴う株式売出の影響等により、売上高は380百万円(前年同四半期282百万円)に増加し、投資損失引当金の新規繰入額が減少したこと等から、経常損失は319百万円(同429百万円)となりました。一方、前年同四半期においては、当社が管理・運営する投資事業組合の持分を評価額以下で譲り受けたこと等により特別利益を計上したものの、当四半期においては特殊要因がなかったことから、少数株主損失控除後の四半期純損失は、87百万円(同66百万円の純利益)となりました。

(営業収益の内訳)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
営業投資有価証券売上高	266,041	94.0	356,099	93.5
コンサルティング収入	13,288	4.7	19,921	5.2
その他	3,658	1.3	4,975	1.3
合計	282,989	100.0	380,996	100.0

<営業投資有価証券売上高>

当第3四半期連結累計期間における営業投資有価証券売上高は、(株)ジェイエスエス上場に伴う株式売出の影響等により、356百万円(前年同四半期266百万円)と、前年同期に比べ90百万円の増収となりました。

(営業投資関連損益の状況)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	増減
営業投資有価証券売上高	266,041	356,099	90,057
営業投資有価証券売却額 (上場)	9,547	190,906	181,359
営業投資有価証券売却額 (未上場)	240,561	146,139	94,421
営業投資有価証券利息・配当金	15,933	19,053	3,119
営業投資有価証券売上原価	188,751	317,621	128,869
営業投資有価証券売却原価 (上場)	9,447	225,697	216,250
営業投資有価証券売却原価 (未上場)	215,159	161,459	53,700
(係る投資損失引当金戻入額())	(35,855)	(69,534)	(33,679)
減損等	2,199,210	683,562	1,515,648
(係る投資損失引当金戻入額())	(2,067,186)	(517,839)	(1,549,347)
投資損失引当金繰入額	131,060	36,563	167,624
営業投資関連損失()	185,794	90,681	95,112

(注) 当第3四半期連結累計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、18.5%(前連結会計年度末26.6%)となりました。

<コンサルティング収入>

当第3四半期連結累計期間におけるコンサルティング収入は、19百万円(前年同四半期13百万円)となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、4,816百万円(前連結会計年度末5,498百万円)となりました。その内訳は流動資産4,778百万円(同5,461百万円)、固定資産38百万円(同36百万円)です。

当第3半期連結会計期間末の負債合計は、925百万円(同944百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失87百万円を計上したこと、少数株主持分が501百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金のマイナス幅が78百万円拡大したこと等に伴い、3,890百万円(同4,554百万円)となりました。なお、純資産には投資事業組合の組合員の持分である少数株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は200百万円(同359百万円)であることから、自己資本比率は4.2%(同6.5%)となっています。

営業の状況

< 投資の状況 >

当第3四半期連結累計期間における当社の投資実行の状況は、5社、79百万円(前年同四半期4社、164百万円)となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における投資残高は86社、3,718百万円(前連結会計年度末90社、4,930百万円)となりました。

a. 証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	129,800	4	48,470	5
社債等	35,000	2	31,008	3
合計	164,800	4	79,478	5

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

b. 証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	4,384,765	78	3,145,264	73
社債等	545,309	24	573,317	27
合計	4,930,074	90	3,718,581	86

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

< 投資先企業の上場状況 >

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において上場した投資先企業は、以下の3社であります。

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本店所在地
国内 3社	株式会社ジェイエスエス	平成25年6月	JASDAQ (スタンダード)	スイミングスクールの運営、指導業務の受託及び水着等の販売	大阪府
	株式会社アドメテック	平成25年9月	TOKYO PRO Market	癌及び腫瘍等の治療・診断技術の開発及び製造販売等	愛媛県
	株式会社ダイキアクシス	平成25年12月	東証2部	浄化槽をはじめとする各種水処理設備の製造・施工・販売及び維持管理及び住宅関連商材の販売等	愛媛県

< 投資事業組合の状況 >

当第3四半期連結会計期間末の当社が管理・運営する投資事業組合は21組合、23,767百万円(前連結会計年度末25組合、27,658百万円)となりました。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)
投資事業組合出資金総額 (百万円)	27,658	23,767
投資事業組合数 (組合)	25	21

(注) 1. 子ファンドは含めておりません。

2. 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

3. 以下1組合は、期間満了により解散いたしました。当第3四半期連結会計期間末においては清算期間中であるため、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数に含めております。

・フューチャー六号投資事業有限責任組合(期間満了日:平成24年7月28日)

a. 出資金総額が増加した投資事業組合

当第3四半期連結累計期間において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の2組合であります。

(単位:百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
もりおか起業投資事業有限責任組合	50	追加出資
投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013	500	新規設立
合計(2組合)	550	

b. 出資金総額が減少した投資事業組合

当第3四半期連結累計期間において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の5組合であります。

(単位:百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
フューチャーエンジェル一号投資事業有限責任組合	81	全財産の分配完了
石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合	1,500	全財産の分配完了
いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合	1,000	全財産の分配完了
フューチャー四号投資事業有限責任組合	1,150	全財産の分配完了
フューチャー五号投資事業有限責任組合	710	全財産の分配完了
合計(5組合)	4,441	

(2) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社には、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないながら、前連結会計年度まで通算して7期連続の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上しており、当社が将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。しかしながら、当社が計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。ただし、投資事業組合において発生しているこれらの損失及び費用は、自己資本の毀損を通じて当社の信用力や上場維持、今後の事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。そこで当社では、当社の本業であるベンチャー投資事業を補強し、かつ市場環境の変化に過度に左右されない収益構造の実現に寄与する新規事業の拡大を進めております。これにより収益力を強化することと合わせて、引き続き経費水準を抑制することで、営業損益の黒字化を図ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,153,400	6,153,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,153,400	6,153,400		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日 (注)	6,091,866	6,153,400		2,051		766

(注) 平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式保有) 普通株式 1,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,152,200	61,522	
単元未満株式			
発行済株式総数	6,153,400		
総株主の議決権		61,522	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フューチャーベンチャー キャピタル株式会社	京都市中京区烏丸通 錦小路上ル手洗水町 659番地烏丸中央ビル	1,200		1,200	0.02
計		1,200		1,200	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,824,974	1,715,145
営業投資有価証券	4,930,074	3,718,581
投資損失引当金	1,312,412	688,474
その他	25,771	39,740
貸倒引当金	6,977	6,916
流動資産合計	5,461,430	4,778,077
固定資産		
有形固定資産	6,988	6,144
無形固定資産	1,926	4,408
投資その他の資産	28,001	28,010
固定資産合計	36,915	38,564
資産合計	5,498,346	4,816,641
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	92,495	85,380
預り金	2,908	57,506
繰延税金負債	2,023	2,424
未払法人税等	12,909	7,943
賞与引当金	6,029	2,806
その他	16,384	21,312
流動負債合計	132,750	177,373
固定負債		
長期借入金	782,155	725,235
退職給付引当金	29,398	23,256
固定負債合計	811,553	748,491
負債合計	944,303	925,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,048,609	2,051,991
資本剰余金	763,059	766,441
利益剰余金	2,449,962	2,537,050
自己株式	2,172	2,172
株主資本合計	359,533	279,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	79,088
その他の包括利益累計額合計	330	79,088
新株予約権	16,592	13,735
少数株主持分	4,178,246	3,676,919
純資産合計	4,554,042	3,890,776
負債純資産合計	5,498,346	4,816,641

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	266,041	356,099
コンサルティング収入	13,288	19,921
その他の売上高	3,658	4,975
売上高合計	282,989	380,996
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	2,423,817	1,070,718
投資損失引当金戻入額()	1,971,980	623,937
その他の原価	134,560	136,065
売上原価合計	586,396	582,846
売上総損失()	303,407	201,849
販売費及び一般管理費	103,970	97,642
営業損失()	407,377	299,492
営業外収益		
受取利息及び配当金	498	866
その他	2,194	1,563
営業外収益合計	2,692	2,430
営業外費用		
支払利息	24,287	22,013
その他	716	281
営業外費用合計	25,003	22,295
経常損失()	429,688	319,356
特別利益		
負ののれん発生益	199,560	-
特別利益合計	199,560	-
特別損失		
固定資産除却損	66	299
有価証券評価損	112	26
特別損失合計	178	326
税金等調整前四半期純損失()	230,306	319,683
法人税、住民税及び事業税	16,898	10,220
法人税等合計	16,898	10,220
少数株主損益調整前四半期純損失()	247,205	329,903
少数株主損失()	313,730	242,815
四半期純利益又は四半期純損失()	66,524	87,087

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	247,205	329,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,359	179,697
その他の包括利益合計	9,359	179,697
四半期包括利益	256,564	509,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,690	165,846
少数株主に係る四半期包括利益	322,254	343,755

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社である石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合、いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合及び連結子会社であるフューチャーエンジェル一号投資事業有限責任組合が、その全財産を組合員に分配したことにより、当社の関係会社に該当しなくなり、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であるフューチャー四号投資事業有限責任組合が、その全財産を組合員に分配したことにより、当社の関係会社に該当しなくなり、連結の範囲から除外しております。また、平成25年8月30日に投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013を新規で設立したため、新たに連結の範囲に加えております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であるフューチャー五号投資事業有限責任組合が、その全財産を組合員に分配したことにより、当社の関係会社に該当しなくなり、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	2,369千円	2,161千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,824,974	1,824,974	
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	27,670	27,670	
資産合計	1,852,644	1,852,644	
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	847,650	874,650	
負債合計	874,650	874,650	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	14,070	8,344	5,725
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	13,600	21,250	7,650
合計		27,670	29,594	1,924

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	4,366,198
非上場債券	545,309
合計	4,911,507

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当第3四半期連結会計期間末(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,715,145	1,715,145	
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	360,917	360,917	
資産合計	2,076,062	2,076,062	
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	810,615	810,615	
負債合計	810,615	810,615	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する四半期連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	四半期連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,160	5,297	6,862
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	348,757	536,840	188,082
合計		360,917	542,137	181,219

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	2,793,173
非上場債券	573,317
合計	3,366,490

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	10円86銭	14円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	66,524	87,087
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	66,524	87,087
普通株式の期中平均株式 (株)	6,124,700	6,147,965
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 3 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 訓 康 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 佳 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。